

契機、海外留学を経て、 海外赴任を実現



国土交通省

国土政策局国土情報課地理空間情報活用推進官
(併)内閣府政策統括官(防災担当)付参事官補佐

荒木 愛美子

Profile

- 平成18年・国土交通省入省(1種経済職採用)
海警局船員政策課企画係員
海運基盤強化政策準備室員
船員政策、安定的な海上輸送の確保
- 平成20年・総合政策局政策課企画係長
- 平成22年・国土交通白書、社会資本に係る調査等
コロンビア大学公共政策大学院(人事院
在外派遣、米国)
開発経済学専攻、国際メディア・コミュニ
ケーション・アドボカシー専攻
- 平成24年・航空局航空戦略課専門官
航空分野の国際案件(国際協力・技術
協力、インフラ展開等)
- 平成26年・OECD(Organisation for Economic Cooperation and Development), Regional Development Policy Division, Economist/Policy Analyst
(経済協力開発機構地域政策課エコノミスト/政策アナリスト)
OECD地域政策委員会の事務局(地域政策レビューの作成、国連等の他機関との連携等)
※赴任期間中に任地/パリで結婚・妊娠
- 平成29年・航空局総務課課長補佐
地方空港における国際線就航支援等によるインバウンド振興、公租公課
～出産(産前産後休暇、育児休業)
- 平成31年・国土政策局国土情報課地理空間情報活用推進官(併)内閣府政策統括官(防災担当)付参事官補佐
地理空間情報の活用推進、防災分野の国際協力等

転勤

2つの出来事から あたため続けた、 ある想い

私は、ある2つの出来事を契機として、国際機関(OECD)で勤務することを志望するようになりました。

1つ目の契機は、学生時代に国土交通省の女子学生向け採用説明会に参加した日、ある先輩職員に憧れを抱いたことです。その方は若い時に夫に内緒でOECD赴任に手を挙げ、子連れでパリに赴任された方でした。OECDでの経験は、その後の糧になったとともに、何よりとても楽しい日々だった旨お話しされていた姿はとても格好良く、魅力的に感じたことを鮮明に覚えています。

2つ目の契機は、入省して間もない係員の頃、スキルアップの必要性を感じたことです。新税導入の根拠となる船長の給与の国際比較データを調査する仕事を振られた私は、2か月経っても手がかりすら見つかりませんでした。公務員の適性が無いのではと転職も考えたある日、偶然他部署にいた例の憧れの先輩と昼食を取る機会を得ました。そこで何気無くデータの件を相談したところ、昼食1時間後に先輩からメールで探していたデータが送られてきました。それはOECDのレポートにありました。衝撃を受けたとともに、これをきっかけとして、自分に足りないものを補うためにまずはOECDを目指したいと思うようになりました。

OECDは国際機関であり、多国籍の方々とも働く環境で、公用語は英語・仏語です。私

は大学進学前までずっと地元熊本で過ごし、語学も特に得意ではなかったため、留学を希望。その留学には仕事での評価が語学力に加えて必要だと諸先輩方に言われ、両方頑張ってみようと思いました。留学後の部署では、国際案件の担当を希望し、在学中に得た開発経済の知見等も活かしてやりがいを感じ、昼夜を問わず仕事に邁進できました。

この間もOECDへの憧れは色褪せず、人事調書に「30代～:OECD勤務」と記載し続けること8年。それは神社の絵馬に想いをしたためるような感覚でした。31歳を過ぎたある日、OECDに関心はないかと声が掛かった時は、飛び上がるほど嬉しかったです。

OECD勤務での 数々の得がたい経験

● 前例にない業務にも挑戦

OECD着任後は、全てを吸収したいと思いました。得られた知見・経験は枚挙にいとまがありません。まずOECDは政府間組織であり、大使館や代表部のように一つの国の利害を主張する立場ではなく、加盟国間で互いに学び合う(peer review)環境を提供する立場にあります。また、OECDの肝はデータで、データ分析など根拠に基づく政策立案(Evidence-based policy making)を主眼としています。データや事例の国際比較・分析等を行うのはこのためです。

最初の2年は、これらオーソドックスな業務を地域政策の分野で行い、チームで

議論した政策提言等を200頁超のレポートに書き上げ、OECDの書籍として出版する醍醐味を味わいました。3年目は、都市化に伴う人間居住の課題に対する20年に一度の指針が国連の会議(ハビタット3)で定まる年と重なり、所属課の知見を途上国等の非加盟国にも役立てたいとの思いから、国連ハビタットを含む他機関との連携強化や、OECDの出版物の表紙等にアートを起用してより多くの人々に親しみやすくする広報戦略等、前例のない部類の業務にも携わりました。

● 業務スキルからEQの磨き方まで

これらOJTで得られたスキルに加え、交渉術やプレゼン力、難しい会話の扱い方など、研修等でも多くの機会がありました。特に、IQのみならずEQにも着目し、感情



OECD離任時(妊娠中)に撮った思い出深い一枚



アートを活用した広報活動(於:ハビタット3)

を分析して人間関係を制御するなど客観的に捉えようとする職員の姿勢には驚きました。性格や芸風などは固定的な要素ではなく、訓練で変えていける要素だと気づいたのは、私にとって財産だと思います。さらに、知識集約型のOECDでは上司のコーチングの姿勢も興味深く、指示等で強制せず、示唆 (inspire) して部下を導く姿が印象に残りました。

以上のように、この転勤で得られた経験は語りつくせないほどにたくさんあり、貴重なスキルアップの機会となりました。

なおOECDで、女性は経済社会に貢献する資産*との見方に触れ、私たち女性の活躍はより良い社会をつくるのだという、マクロの視点につなぐ発想も大事だと気付かされました。より良い社会の実現を目指す公務員なら、こう考えることで自分の活躍や家庭の面も正当化できる余地が生まれるかもしれません。目の前の現実にも真摯に向き合いつつも行き詰まらないためには、心の持ち方も大事だと思っています。

夫婦で協力しながら、 行政官としての あるべき姿を目指す

仕事以外では、任地パリで結婚・妊娠に恵まれ、巡り合せによっては、転勤を機にプライベートが充実するケースもあることがわかりました。任期の途中で夫が配偶者同行休業制度を利用し現地で同居もでき、人生でも感慨深い時間となりました。

帰国後、私の育休中より現在まで、夫は福岡県で単身赴任をしています。夫はフレックス制度を利用し、平日の週休日と週末の合計3日間を毎週東京で過ごします。両祖父母とも地方在住ながら、本制度のおかげで夫婦で協力して家事・育児に取り組むことができ、「ワンオペ育児」と気負うことなく過ごせています。制度利用を支えて頂いた夫の職場環境含め、大変ありがたい制度だと感謝する毎日です。

現在は本省で、防災分野における地理空間情報の利活用等を推進しており、データ駆動型社会の一端を担えればと考えています。政策の現場では、“Policy-based evidence making”(やりたい政策に合わせて根拠を捻り出す)になりがちです。しかし私がOECDで学んだのは、“Evidence-based policy making”(根拠に基づいた政策決定)の大切さ。データや情報を集めたうえで必要な政策を決定することが行政官としての役割だと思っています。今後も、科学的・客観的な政策立案に貢献できるような行政官を目指し、精進し続けたいと考えています。

1日のタイムスケジュール例(転勤時)

- 朝※ 徒歩出勤
※始業時刻の指定なし(1日8時間勤務)
- 午前中 デスクワーク(データ分析・執筆など集中する業務に専念)
- 昼 OECDのヨガ教室(週1回程度)、ジョギングなど運動
ブラウンバックミーティング※
※茶色い紙袋(ランチ入り)持参での研究発表会
- 午後 メール対応、Skype会議※、デスクワーク
※顧客等が他国にいる場合も多く、Skypeを活用
- 15時頃 OECDカフェで打合せ※・情報共有
※執務室は仕事の話を含め、私語が好まれないため
- 夕方 OECD開催の各種セミナー・カクテル等参加、業務外活動: OECD Toastmastersクラブ※(月2)、OECDのフルートレッスン(週1)、OECDの語学レッスンなど
※アメリカ式のリーダーシップ・スピーチ能力向上に向けたクラブ活動のOECD版
- 夜 徒歩帰宅、夕食、就寝

女性職員への メッセージ

“Women are the most underutilized economic asset in the world’s economies.”

(by OECDグリア事務総長)

*文中に訳注あり

人事課からの メッセージ

Q 転勤の意義についてどのように考えていますか。

A 他府省や在外公館、国際機関や地方機関、地方公共団体や民間企業等への向により多様な経験を積んでいただくことは、複雑な行政課題に対応できる人材を育成する観点から重要であると考えています。近年、インフラシステムの海外展開や諸外国における訪日PRなど、国際分野の業務が増加しており、意欲のある職員には海外での業務の機会も提供しています。

Q 転勤に関して、組織としてどのような配慮・工夫を行っていますか。

A 海外や地方への転勤の意向も含め、各職員から直接話を伺う人事面談を定期的を実施しており、結婚や出産などのライフイベントにも配慮しながら、職員一人一人の実情に応じたキャリアパスの実現に努めています。